

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月21日

【事業年度】 第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月26日に提出いたしました第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の付随ファイルのリンクが外れ、EDINET上一部閲覧できない箇所が生じたので有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1)連結財務諸表 注記事項

(リース取引関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(デリバティブ取引関係)

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(税効果会計関係)

(資産除去債務関係)

(賃貸等不動産関係)

## 3 【訂正箇所】

## 第一部 【企業情報】

## 第5 【経理の状況】

## 1 【連結財務諸表等】

## 【注記事項】

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

教育・人材事業における社内利用複合機(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	22百万円
減価償却累計額相当額	21百万円
期末残高相当額	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額	百万円
減価償却累計額相当額	百万円
期末残高相当額	百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	百万円
1年超	0百万円	百万円
計	1百万円	百万円

(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1百万円	0百万円

## (4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、主に業務上の出資などに関連する株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(9)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)ご参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,217	3,217	
(2)受取手形及び売掛金	1,634	1,634	
(3)有価証券	20	20	
(4)投資有価証券	165	165	
(5)買掛金	(418)	(418)	
(6)短期借入金	(927)	(927)	
(7)社債	(2,726)	(2,727)	(1)
(8)長期借入金	(1,072)	(1,067)	(4)
(9)デリバティブ取引			

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

## (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額198百万円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,181			
受取手形及び売掛金	1,634			
合計	4,816			

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用又はその他有価証券（為替リンク債等）における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券については、主に投資運用収益獲得や業務上の出資などに関連する投資信託、債券、株式などであり、市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は、為替変動リスクに晒されております。変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」（注1）(10)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)ご参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,888	2,888	
(2)受取手形及び売掛金	1,722	1,722	
(3)有価証券	20	20	
(4)営業投資有価証券(*2)	444	444	
(5)投資有価証券	66	66	
(6)買掛金	(438)	(438)	
(7)短期借入金	(387)	(387)	
(8)社債	(2,886)	(2,890)	(4)
(9)長期借入金	(1,291)	(1,285)	(5)
(10)デリバティブ取引			

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、営業投資有価証券の時価に含めて記載しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)営業投資有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)、非上場転換社債(連結貸借対照表計上額31百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額46百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(5)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,850			
受取手形及び売掛金	1,722			
営業投資有価証券		107	87	16
投資有価証券		31	16	
合計	4,573	139	104	16

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26	16	10
債券			
その他	104	101	3
小計	131	117	13
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6	12	6
債券	12	13	1
その他	15	19	4
小計	34	45	11
合計	165	163	1

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	5	0	
債券			
その他	11		
合計	16	0	



当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	21	17	3
	(2)債券	142	136	5
	(3)その他	7	6	0
	小計	170	160	10
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	25	15	9
	(2)債券			
	(3)その他	5	3	2
	小計	30	19	11
合計	201	179	22	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式			
	(2)債券	184	201	16
	(3)その他	88	94	6
	小計	273	296	22
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	19	22	3
	(2)債券			
	(3)その他	16	19	3
	小計	35	42	6
合計	309	338	29	
総計	510	517	6	

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式	1		0
(2)債券			
(3)その他			
小計	1		0
投資有価証券に属するもの			
(1)株式	19	11	0
(2)債券	12		1
(3)その他	10		
小計	42	11	1
合計	44	11	1

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	446	446	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超		
市場取引	その他有価証券(為替リンク債)における組込デリバティブ取引	100	100	(*)	取引先金融機関から提示された価格

(\*) 当該為替リンク債の時価は測定できるが、組込デリバティブを合理的に区分して時価を測定できないため、その時価は、当該その他有価証券の時価に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	354	162	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務及びその内訳  
退職給付引当金 203百万円
- 3 退職給付費用の内訳  
当期発生退職給付費用 34百万円
- 4 退職給付債務の計算基礎  
退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務及びその内訳  
退職給付引当金 208百万円
- 3 退職給付費用の内訳  
当期発生退職給付費用 35百万円
- 4 退職給付債務の計算基礎  
退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 72名	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社従業員 141名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 366	普通株式 314	普通株式 388
付与日	平成12年7月14日	平成13年7月16日	平成14年7月5日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月24日 ～平成22年6月22日	平成15年6月27日 ～平成23年6月25日	平成16年6月26日 ～平成24年6月24日

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 5名 子会社監査役 3名 子会社従業員 25名 その他 5名	子会社取締役 4名 子会社監査役 2名 子会社従業員 23名 その他 3名	子会社取締役 4名 子会社監査役 3名 子会社従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 850	普通株式 150	普通株式 62
付与日	平成15年12月5日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年1月1日 ～平成22年9月17日	平成18年10月1日 ～平成23年9月30日	平成19年10月18日 ～平成24年9月30日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6名 子会社監査役 3名 子会社従業員 44名 その他 4名	子会社取締役 6名 子会社監査役 4名 子会社従業員 54名 その他 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120	普通株式 200
付与日	平成20年9月30日	平成22年7月15日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日 ～平成27年7月31日	平成24年7月16日 ～平成29年7月15日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,560	1,630	950
権利確定			
権利行使			
失効	2,560	10	30
未行使残		1,620	920

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	683	91	39
権利確定			
権利行使			
失効	683		
未行使残		91	39

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	102	
付与		200
失効		2
権利確定	102	
未確定残		198
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	102	
権利行使	5	
失効	8	
未行使残	89	

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月23日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利行使価格(円)	125,463	54,500	26,600
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成15年9月18日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	190,000	277,750	381,250
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	49,444	55,073
行使時平均株価(円)	65,600	
付与日における公正な評価単価(円)	22,901	26,754

(注) 平成18年6月期以前のストック・オプションの公正な評価単位については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 80.97%

平成19年7月1日から平成22年7月14日までの株価の実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 1,000円/株

株式会社システム・テクノロジー・アイの平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.39%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社従業員 141名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 314	普通株式 388
付与日	平成13年7月16日	平成14年7月5日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成15年6月27日 ～平成23年6月25日	平成16年6月26日 ～平成24年6月24日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 4名 子会社監査役 2名 子会社従業員 23名 その他 3名	子会社取締役 4名 子会社監査役 3名 子会社従業員 27名 その他 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150	普通株式 62
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月18日
権利確定条件	同左	同左
対象勤務期間	同左	同左
権利行使期間	平成18年10月1日 ～平成23年9月30日	平成19年10月18日 ～平成24年9月30日

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 6名 子会社監査役 3名 子会社従業員 44名 その他 4名	子会社取締役 6名 子会社監査役 4名 子会社従業員 54名 その他 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120	普通株式 200
付与日	平成20年9月30日	平成22年7月15日
権利確定条件	付されておりません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日 ～平成27年7月31日	平成24年7月16日 ～平成29年7月15日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,620	920
権利確定		
権利行使		
失効	1,620	40
未行使残		880

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	91	39
権利確定		
権利行使		
失効	91	1
未行使残		38

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		198
付与		
失効		22
権利確定		
未確定残		176
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	89	
権利確定		
権利行使	2	
失効	6	
未行使残	81	



## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月26日	平成14年6月25日
権利行使価格(円)	54,500	26,600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成16年9月22日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	277,750	381,250
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	49,444	55,073
行使時平均株価(円)	68,000	
付与日における公正な評価単価(円)	22,901	26,754

(注) 平成18年6月期以前のストック・オプションの公正な評価単位については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	23百万円	19百万円
繰越欠損金	157百万円	160百万円
災害損失	49百万円	百万円
その他	21百万円	42百万円
小計	251百万円	223百万円
評価性引当額	114百万円	128百万円
計	137百万円	94百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	85百万円	77百万円
投資有価証券売却益	20百万円	17百万円
災害損失	57百万円	百万円
投資有価証券評価損	166百万円	145百万円
役員退職慰労引当金	30百万円	26百万円
減損損失	55百万円	83百万円
繰越欠損金	174百万円	146百万円
その他	46百万円	33百万円
小計	635百万円	529百万円
評価性引当額	383百万円	338百万円
計	251百万円	191百万円
繰延税金資産計	389百万円	286百万円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
計	6百万円	5百万円
繰延税金負債計	7百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	382百万円	279百万円

## (注) 再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	9百万円	8百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.5%
住民税均等割		7.3%
のれん償却額		13.0%
評価性引当金の増減		24.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		21.9%
子会社との税率差異		1.8%
連結納税適用による影響額		1.9%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		114.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23百万円、再評価に係る繰延税金負債が1百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、土地再評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。